

(別紙1)

平成25年6月13日

只見町議会議長 齋藤邦夫 様

総務厚生常任委員会
委員長 佐藤孝義

総務厚生常任委員会行政視察調査報告

本委員会の所管事務について、調査を行いましたので下記のとおり報告します。
記

1. 調査事項 (1) 林業の振興、再生エネルギー（町庁舎、ペレット、小水力、モデル住宅）について
(2) 保健福祉事業（町営病院の運営状況）について
(3) 地域防災事業について
2. 調査場所 高知県梶原町
3. 調査日 平成25年5月13～15日
4. 出席者 佐藤孝義委員長、目黒仁也副委員長、鈴木征委員、山岸フミ子委員、藤田力委員、齋藤邦夫委員
5. 調査内容
○応対者 梶原町議会議長 高橋基文
環境整備課主事 那須俊男
総務課危険管理係長 川上博明
国保梶原病院事務長 上田善啓
保健福祉支援センター
健康増進係長 中越佐由美

○概要

高知県の西部、四万十川の上流にあり、人口は約3,750人少子高齢化に伴う人口減少と地域の衰退が町の大きな課題となっており高齢化率は41%を超えている。

林野面積は、町面積236km²の91%をしめており大規模拡大造林・育成林業が展開されてきた新興林業地である。産業的には、建設・建築業者が約30あり従事する町民も多い。農業面では、急峻な地形であることや気候の特性を活かし茄子、シシトウ、ミョウガを基幹作物とし園芸野菜の産地化に取り組んでいる。棚田でも有名で、神在居の棚田は「千枚田」とも呼ばれている。

2009年には、環境省より低炭素化社会の実現に向けて取り組む自治体として「環境モデル都市」としての指定を受け、再生可能エネルギー（風力、地熱、太陽光、木質ペレット等）として多様な地域資源の活用に取り組んでいる。

保健福祉事業として、昭和46年の無医村の経験から住民の健康増進として特定検診の受診率は県内第一位、新たな挑戦として「健康長寿の里づくりプロジェクト」事業のや町立病院の運営を行っている。

また、防災対策として、区単位（6つの組織）で自主防災組織の立ち上げを行って

おり、住民の危機管理の向上に努めている。

○研修事項及びまとめ

(1) 林業の振興、再生エネルギー

役場庁舎は、「防災の拠点機能」を有しており、災害時には避難所としての機能する。「多目的施設」であり、商工会、農協、銀行が施設の中に入っており、総合庁舎としての利便性がある。「環境と地元木材の活用」の点では、地元材をふんだんに利用した木造構造であり、太陽光発電システム&太陽光集熱システム、クールヒートチューブ（地下の活用）等による空調エネルギーを削減する省エネルギー庁舎であり見事な木造建築物である。

新庁舎への課題としては、木材の利用範囲、RCとの組み合わせ、豪雪対策、利雪対策、省エネルギー対策、町民の利便性、多目的施設としての許容範囲等が考えられる。木材庁舎の場合、利用する木材は自然乾燥が第一であり2～3年を要する。今後も先進地研修や様々な議論を通して、当地域にマッチングしたより良い新庁舎の基本設計をまとめる必要があるものと考えられる。

梶原町振興計画は、「森(森林)と水」がキーワードとなっており、自然環境の保全と活用の意味が含まれている。再生エネルギーとしては、風、水、光、森がバランス良くつながっている。風力で得た売電益を、森づくり助成・新エネルギー施設（個人住宅）への助成として交付し、森づくり助成は森を育て水を育み、間伐材（6,400円/m³で買取）はペレットとして有効活用される。森林の活用については、今後の只見町においても参考となるものがある。地域の実情に応じた対策を講じられたい。

(2) 保健福祉事業

保健福祉事業として梶原病院は、病床数30床、診療科5科、常勤医師5人、看護師21人臨時7人、パート4人体制で運営している。昭和46年に無医地区を経験し、医師確保の苦労の歴史があり、行政と町民の安定的な医療確保の思いが強くある。・・只見町も同様である。また、地域包括ケアとして保健・医療・福祉の緊密な連携により目的を共有でき、きめ細やかな支援がなされている。病院経営と国保会計は表裏一体であり、医療の必要性和経営的なものとのバランスが大事、良質な医療を適正に提供し、きちっと回収できる体制が必要である。健康な方を増やし医療費を抑えることこそ重要である。梶原町では、医師・看護師・薬剤師の確保が課題となっており、病院機能の充実、生活環境（住宅、子育て）づくりが必要であるとのことである。どこの過疎地域でも共通の悩みがあり医師、スタッフの確保が課題である。医師確保、適正な看護師の配置について日頃から現場との連携を密にして、遅れをとることなく有効な手段の確立に努められたい。

(3) 地域防災事業

地域防災事業については、6地区が合併した名残から6つの自主防災組織となっている。自助・共助・公助が連携することにより減災につながるものであるが、自主防災組織の課題としては、危機意識が低いいため、自主的な行動が生まれにくいとの事であった。災害に備えての装備等は、町内に小型淡水化装置2台、衛星携帯電話2台、発電機6台、監視カメラ7カ所、移動型小型カメラ6台を備えている。

当町における減災対策として、新たな組織の立ち上げには様々な課題があると思うが、危機意識の高揚を図り、行政と地域住民との連携により自主防災組織の立ち上げに努めていただきたい。

以上